

平成23年度

古河市 予算大綱

**古河市のグレードアップと
更なる発展に向けた先見型予算**



茨城県 古河市

古河市のグレードアップと 更なる発展に向けた先見型予算 ～23年度当初予算(案)のポイント～

市税がほぼ横ばいと見込まれる中、国からの地方交付税等により財源を確保し、住宅公社経営支援事業を除くと予算ベースで22年度を上回る総額490億2,000万円の予算を編成。

これにより、22年度からのグレードアップ事業等の着実な実施及び新たに策定された総合計画後期計画に基づく様々な事業を実現します。

さらに、中長期的な財政運営の安定化のために、新たな企業立地調整基金の創設や合併特例振興基金の活用計画の延伸などを図り、古河市のグレードアップと更なる発展を目指します。

一般会計総額490億2,000万円 対前年度当初 17億3,500万円 3.4%の減
(住宅公社経営支援事業除く 対前年度当初 23億5,900万円 5.1%の増)

I. 地方交付税等の増額により一般財源等総額の増額

対前年度当初 18億円の増

◎市税等の前年度比較

○市税	187億5,900万円	
前年度当初	185億7,300万円	(1億8,600万円の増)
前年度決算見込	183億3,300万円	(4億2,600万円の増)
○普通交付税	61億円	
前年度当初	50億円	(11億円の増)
前年度決算見込	58億9,900万円	(2億100万円の増)
○臨時財政対策債	26億5,000万円	
前年度当初	29億8,000万円	(3億3,000万円の減)
前年度決算見込	33億2,000万円	(6億7,000万円の減)

II. グレードアップ事業等の着実な実施

1. 子育て支援・学校教育のグレードアップ
待機児童ゼロの継続
中学生までの医療費助成の実施
出産祝い金の支給
(新)ブックスタートの実施 等

2. 生活サービス・高齢者福祉のグレードアップ
「功労感謝の会」への支援
子宮頸がん予防ワクチン接種助成
太陽光発電システムへの助成の実施
(新)ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種助成
(新)特定健康診査(詳細健診)の実施 等

3. 市民活動支援のグレードアップ
地域づくり活動支援事業等への補助拡充
コミュニティ活動の育成・強化
市民主体のまちづくりを支援 等

4. 産業・労働支援のグレードアップ
イベント支援の拡充
まちなか賑わいづくりの推進
銘柄産地育成への支援強化 等

5. 行政力のグレードアップ
住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付
(新)男女共同参画プラン実施計画の策定
(新)公共施設の適正配置を調査・検討 等

6. 都市基盤整備のグレードアップ
生活道路の整備
道路補修の強化
(新)市内横断バスの試行運行 等

III. 更なる発展に向けた事業の推進

○道の駅の整備促進
○総合的文化施設整備のための計画策定
(新)○学校給食センター建設のための基本計画策定
(新)○古河第一小学校の改築 等

IV. 中長期的な財政運営の安定化対策

(1) 企業立地調整基金の創設

- 企業の立地に対する財政支援を行うにあたり、安定的な市財政運営を図るため、新たに企業立地調整基金を創設します。
- 平成23年度においては、1億円を積立てします。

(2) 合併特例振興基金活用計画の延伸

- 中長期的に安定的な市財政運営を図るため、合併特例振興基金の活用計画を延伸します。
- 当初は、毎年5億円で5年間、各種事業を展開するために活用する計画でしたが、平成23年度からは、毎年2億円を限度に10年間で活用する計画とします。

平成23年度 一般会計予算(案)

平成23年度予算(案)	490億2,000万円		
<hr/>			
平成22年度当初予算	507億5,500万円		
	増減額 △17億3,500万円		(3.4%減)
* 住宅公社経営支援事業除く			
<hr/>			
平成23年度予算(案)	490億2,000万円		
<hr/>			
平成22年度当初予算	466億6,100万円		
	増減額 23億5,900万円		(5.1%増)

平成23年度 特別会計予算(案)

(単位：千円)

会 計 名	本年度当初予算 A	前年度当初予算 B	比 (A-B)	較 増 減 C	率 (C/B) %
国民健康保険特別会計(事業勘定)	15,195,000	15,115,000	80,000		0.5
国民健康保険特別会計(直診勘定)	77,100	84,800	△ 7,700		△ 9.1
古河福祉の森診療所特別会計	206,000	218,400	△ 12,400		△ 5.7
老人保健特別会計	0	8,000	△ 8,000		皆減
後期高齢者医療特別会計	979,500	958,700	20,800		2.2
介護保険特別会計(保険事業勘定)	7,035,500	6,360,000	675,500		10.6
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	62,500	57,500	5,000		8.7
公共下水道事業特別会計	4,294,300	4,237,700	56,600		1.3
農業集落排水事業特別会計	766,400	1,080,300	△ 313,900		△ 29.1
ゴルフ場事業特別会計	112,600	131,700	△ 19,100		△ 14.5
古河駅東部土地区画整理事業特別会計	852,800	804,200	48,600		6.0
片田南西部土地区画整理事業特別会計	276,700	262,800	13,900		5.3
公共用地先行取得特別会計	140,000	439,000	△ 299,000		△ 68.1
合 計	29,998,400	29,758,100	240,300		0.8

水道事業会計

(単位：千円)

会 計 名	本年度当初予算 A	前年度当初予算 B	比 (A-B)	較 増 減 C	率 (C/B) %
収益的収入	2,433,364	2,286,648	146,716		6.4
収益的支出	2,211,271	2,186,958	24,313		1.1
資本的収入	590,700	820,591	△ 229,891		△ 28.0
資本的支出	1,803,889	1,693,865	110,024		6.5

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,213,189千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,708千円、過年度分損益勘定留保資金 941,350千円及び当年度分損益勘定留保資金 215,131千円で補てんするものとする。

○一般会計予算(案)フレーム

(単位:千円)

	本年度当初予算 A	前年度当初予算 B	比較 (A-B) C	増減 (C/B) %	構成比率 %
(歳入)					
市税	18,759,881	18,573,369	186,512	1.0	38.3
地方譲与税及び自動車取得税交付金	611,000	705,000	△ 94,000	△ 13.3	1.2
その他交付金	1,667,200	1,680,500	△ 13,300	△ 0.8	3.4
地方交付税	6,550,000	5,450,000	1,100,000	20.2	13.4
普通交付税	6,100,000	5,000,000	1,100,000	22.0	9.8
特別交付税	450,000	450,000	0	0.0	0.9
分担金及び負担金	544,055	531,560	12,495	2.4	1.1
使用料及び手数料	419,857	436,869	△ 17,012	△ 3.9	0.9
国県支出金	9,629,056	8,065,546	1,563,510	19.4	19.6
繰入金	1,430,334	759,537	670,797	88.3	2.9
市債	7,908,700	8,998,700	△ 1,090,000	△ 12.1	16.1
臨時財政対策債	2,650,000	2,980,000	△ 330,000	△ 11.1	5.4
合併特例債	4,895,100	5,204,800	△ 309,700	△ 6.0	10.2
退職手当債	0	300,000	△ 300,000	皆減	0.0
行政改革推進債	0	92,000	△ 92,000	皆減	0.0
通常建設事業債	363,600	421,900	△ 58,300	△ 13.8	0.7
その他の収入	1,499,917	5,553,919	△ 4,054,002	△ 73.0	11.0
歳入計	49,020,000	50,755,000	△ 1,735,000	△ 3.4	100.0
(歳出)					
議会費	397,325	300,413	96,912	32.3	0.8
総務費	5,460,759	5,472,519	△ 11,760	△ 0.2	11.1
民生費	17,076,861	14,980,571	2,096,290	14.0	34.8
衛生費	3,504,613	3,142,386	362,227	11.5	7.1
労働費	29,493	30,023	△ 530	△ 1.8	0.1
農林水産業費	1,159,388	1,064,609	94,779	8.9	2.4
商工費	469,724	530,346	△ 60,622	△ 11.4	1.0
土木費	8,086,425	8,940,794	△ 854,369	△ 9.6	16.5
消防費	1,869,712	1,864,185	5,527	0.3	3.8
教育費	5,895,476	5,236,289	659,187	12.6	12.0
災害復旧費	4	4	0	0.0	0.0
公債費	4,918,991	4,651,943	267,048	5.7	10.0
諸支出金	101,229	4,490,918	△ 4,389,689	△ 97.7	0.2
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
歳出計	49,020,000	50,755,000	△ 1,735,000	△ 3.4	100.0

※歳入のうちその他交付金： 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方特例交付金・交通安全対策特別交付金

その他の収入： 財産収入・寄附金・繰越金・諸収入

○歳出(性質別予算)

(単位:千円)

名 称	本年度当初予算	前年度当初予算	比 較	増 減(%)	構成比率(%)
人件費	8,148,390	8,127,732	20,658	0.3	16.6
うち職員給	5,076,006	5,136,909	△ 60,903	△ 1.2	10.4
扶助費	10,317,095	8,695,458	1,621,637	18.6	21.1
公債費	4,918,991	4,651,943	267,048	5.7	10.0
義務的経費 計	23,384,476	21,475,133	1,909,343	8.9	47.7
物件費	6,476,774	6,089,498	387,276	6.4	13.2
維持補修費	441,238	410,070	31,168	7.6	0.9
補助費等	5,775,670	5,631,561	144,109	2.6	11.8
普通建設事業費	7,109,161	7,364,719	△ 255,558	△ 3.5	14.5
災害復旧事業費	4	4	0	0.0	0.0
積立金	101,368	397,285	△ 295,917	△ 74.5	0.2
投資及び出資金	7,222	10,371	△ 3,149	△ 30.4	0.1
貸付金	63,600	4,127,600	△ 4,064,000	△ 98.5	0.1
繰出金	5,610,487	5,198,759	411,728	7.9	11.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
その他の経費 計	25,635,524	29,279,867	△ 3,644,343	△ 12.4	52.3
総 合 計	49,020,000	50,755,000	△ 1,735,000	△ 3.4	100.0

資料 1. 市税内訳

(単位：千円)

名 称	本年度当初予算	前年度当初予算	比 較	増 減 率
市民税	8,431,974	8,326,083	105,891	1.3
個人	6,455,449	6,851,161	△ 395,712	△ 5.8
均等割	193,961	193,844	117	0.1
所得割	6,261,488	6,657,317	△ 395,829	△ 5.9
滞納繰越分	178,808	165,341	13,467	8.1
法人	1,793,837	1,301,779	492,058	37.8
均等割	438,400	453,578	△ 15,178	△ 3.3
法人税割	1,355,437	848,201	507,236	59.8
滞納繰越分	3,880	7,802	△ 3,922	△ 50.3
固定資産税	8,069,939	7,965,123	104,816	1.3
固定資産税	7,900,656	7,794,948	105,708	1.4
土地	2,646,557	2,657,678	△ 11,121	△ 0.4
家屋	3,712,395	3,603,194	109,201	3.0
償却資産	1,541,704	1,534,076	7,628	0.5
滞納繰越分	149,126	149,986	△ 860	△ 0.6
国有資産等所在市町村交付金及納付金	20,157	20,189	△ 32	△ 0.2
交付金	20,157	20,189	△ 32	△ 0.2
軽自動車税	254,577	249,590	4,987	2.0
現年課税分	248,176	243,325	4,851	2.0
滞納繰越分	6,401	6,265	136	2.2
たばこ税	941,180	982,376	△ 41,196	△ 4.2
都市計画税	1,062,210	1,049,597	12,613	1.2
現年課税分	1,043,141	1,030,618	12,523	1.2
滞納繰越分	19,069	18,979	90	0.5
入湯税	1	600	△ 599	△ 99.8
合 計	18,759,881	18,573,369	186,512	1.0

資料2. 主な一般財源

(単位：千円)

項 目	本年度当初予算	前年度当初予算	比 較	増 減 率
市税	18,759,881	18,573,369	186,512	1.0
市民税	8,431,974	8,326,083	105,891	1.3
個人	6,634,257	7,016,502	△ 382,245	△ 5.4
法人	1,797,717	1,309,581	488,136	37.3
固定資産税	8,069,939	7,965,123	104,816	1.3
軽自動車税	254,577	249,590	4,987	2.0
たばこ税	941,180	982,376	△ 41,196	△ 4.2
都市計画税	1,062,210	1,049,597	12,613	1.2
入湯税	1	600	△ 599	△ 99.8
地方譲与税	507,000	555,000	△ 48,000	△ 8.6
地方揮発油譲与税	147,000	145,000	2,000	1.4
自動車重量譲与税	360,000	410,000	△ 50,000	△ 12.2
利子割交付金	52,000	70,000	△ 18,000	△ 25.7
配当割交付金	15,000	24,000	△ 9,000	△ 37.5
株式等譲渡所得割交付金	10,000	24,000	△ 14,000	△ 58.3
地方消費税交付金	1,330,000	1,280,000	50,000	3.9
ゴルフ場利用税交付金	26,000	30,000	△ 4,000	△ 13.3
自動車取得税交付金	104,000	150,000	△ 46,000	△ 30.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	1,500	△ 300	△ 20.0
地方特例交付金	207,000	221,000	△ 14,000	△ 6.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	97,000	121,000	△ 24,000	△ 19.8
減収補てん特例交付金	110,000	100,000	10,000	10.0
地方交付税	6,550,000	5,450,000	1,100,000	20.2
普通交付税	6,100,000	5,000,000	1,100,000	22.0
特別交付税	450,000	450,000	0	0.0
財政調整基金繰入金	1,093,093	0	1,093,093	皆増
繰越金	400,000	400,000	0	0.0
臨時財政対策債	2,650,000	2,980,000	△ 330,000	△ 11.1
行政改革推進債	0	92,000	△ 92,000	皆減
合 計	31,705,174	29,850,869	1,854,305	6.2

※前年度の普通交付税は、決算ベースで約9億円の増額となります。

※前年度の臨時財政対策債は、決算ベースで約3億円の増額となります。

資料3. 合併特例債活用事業

(単位:千円)

名 称	事業費	発行額
道の駅整備事業	412,489	384,100
市有バス車両購入事業	22,500	21,300
酒井蔵整備事業	4,938	4,400
自治会・行政区集会施設整備補助事業	49,326	38,000
富岡蔵整備事業	3,875	3,600
三和庁舎バス待合所整備事業	20,900	19,800
道路新設改良事業	422,175	352,100
大和田地区道路整備事業	80,000	76,000
上辺見地区整備事業	73,683	68,800
桜町上辺見線上辺見工区道路整備事業	44,357	20,100
地域交流センター施設整備事業(古河駅西口地区)	580,190	484,600
中央町広場整備事業(古河駅西口地区)	90,400	85,900
出城界限整備事業(古河駅西口地区)	146,406	112,100
鍛冶町通り整備事業(古河駅西口地区)	259,534	245,000
よこまち柳通り整備事業(古河駅西口地区)	70,000	66,500
筑西幹線道路整備事業	1,766,754	1,673,400
新4号国道アクセス道路整備事業	44,837	9,700
桜町上辺見線南町工区I道路整備事業	58,387	27,700
仁連江口線道路整備事業	16,657	7,100
ネーブルパーク下水道施設整備事業	45,000	42,700
古河第3分団詰所改築事業	25,858	24,500
古河第六小学校改築事業	872,003	602,800
古河第七小学校耐震補強事業	8,607	8,100
駒羽根小学校耐震補強事業	153,616	125,700
上大野小学校耐震補強事業	8,804	8,300
西牛谷小学校耐震補強事業	4,565	4,300
古河第二中学校耐震補強事業	98,966	74,500
とねミドリ館駐車場拡張整備事業	101,203	96,000
中央運動公園整備事業	187,205	98,000
古河市テニス場施設整備事業	18,400	17,400
古河スポーツ交流センター施設整備事業	40,000	38,000
健康ふれあいスポーツセンター施設整備事業	57,500	54,600
合 計	5,789,135	4,895,100

資料4. 主な基金の状況

(単位:千円)

基金名	21年度末 現在高	22年度(見込)		22年度末現在高 (見込)	23年度(見込)		23年度末現在高 (見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	725,644	1,277,868	0	2,003,512	300,346	1,093,093	1,210,765
減債基金	39,390	13	0	39,403	12	0	39,415
小計	765,034	1,277,881	0	2,042,915	300,358	1,093,093	1,250,180
地域福祉基金	37,879	62	4,000	33,941	9	1,000	32,950
ふるさと振興基金	66,001	32	35,800	30,233	8	0	30,241
公共施設整備基金	145,642	33	2,540	143,135	43	0	143,178
新駅設置準備基金	39,467	13	0	39,480	12	0	39,492
教育振興基金	9,634	12	0	9,646	3	0	9,649
松岡文化・スポーツ基金	47,779	96	11,000	36,875	20	1,000	35,895
自治振興基金	1,250,183	135	186,800	1,063,518	319	125,000	938,837
合併特例振興基金	2,500,000	425	491,700	2,008,725	402	200,000	1,809,127
企業立地調整基金積立金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
合計	4,861,619	1,278,689	731,840	5,408,468	401,174	1,420,093	4,389,549

土地開発基金	704,878	2,013	1,956	704,935	55	0	704,990
うち現金	182,074	2,013	0	184,087	55	0	184,142
うち土地	522,804	0	1,956	520,848	0	0	520,848

※内訳の土地については、基金での購入分が積立額、基金から市への売却分が取崩額に表示

資料5. 借入金残高の状況(古河市土地開発公社・古河市住宅公社含む)

単位：百万円

会 計 名	平成21年度末 現在高	平成22年度末 (見込額)	平成23年度末 (見込額)
一般会計	41,558	52,393	56,368
古河駅東部土地区画整理事業特別会計	167	265	397
片田南西部土地区画整理事業特別会計	362	508	653
公共用地先行取得特別会計	1,260	1,532	1,413
小 計 (普通会計)	43,347	54,698	58,831
公共下水道事業特別会計	22,493	21,632	20,822
農業集落排水事業特別会計	5,157	5,407	5,325
ゴルフ場事業特別会計	117	0	0
古河駅東部土地区画整理事業特別会計 (企業会計分)	550	700	1,000
片田南西部土地区画整理事業特別会計 (企業会計分)	0	82	126
水道事業会計	8,706	8,977	9,017
小 計 (特別会計)	37,023	36,798	36,290
古河市土地開発公社	308	0	0
(財)古河市住宅公社	4,909	0	0
小 計	5,217	0	0
合 計	85,587	91,496	95,121

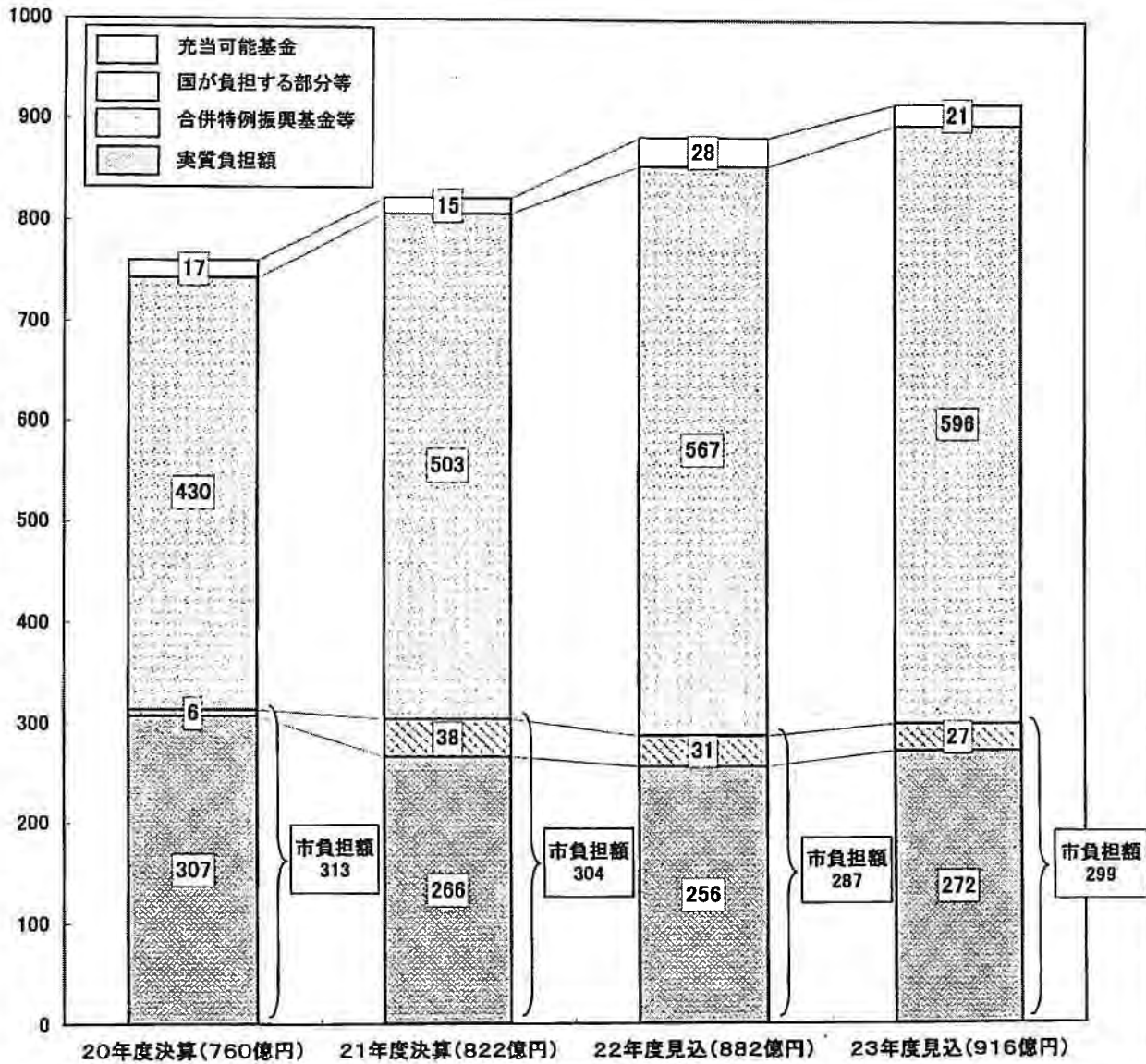
資料6. 将来負担額仮試算

(単位：億円)

	20年度決算	21年度決算	22年度見込	23年度見込
将来負担額(見込)	760	822	882	916
財源				
市負担額 (a)	313	304	287	299
普通交付税算入見込額	403	451	508	535
県補助金等特定財源	27	52	59	61
充当可能基金	17	15	28	21
将来負担額比率① (市負担額(a)/標準財政規模等) × 100	133.2%	127.5%	116.8%	123.8%
合併特例振興基金 + 自治振興基金 (b)	6	38	31	27
市負担額(a) - 合併特例振興基金等(b)	307	266	256	272
将来負担額比率② (市負担額(a) - 合併特例振興基金等(b) / 標準財政規模等) × 100	130.6%	111.8%	104.3%	112.4%

将来負担額の推移(仮試算)

億円



※将来負担額試算の条件

- ① 地方債残高は、普通会計等の予算額
- ② 公営企業等への負担額の比率は、平成21年度決算額ベースで見込む
- ③ 退職手当支給に係る負担見込額は職員全員が退職するものとして試算する
- ④ 充当可能基金には合併特例債を活用した基金は含まない
- ⑤ 仮試算であり今後決算により変動があるものとする
- ⑥ 実質負担額＝市負担額－合併特例振興基金等